

令和4年度当初予算案を可決

令和4年第1回定例会2月議会が、2月14日から3月18日までの33日間の日程で開催されました。

新型コロナウイルス感染症への対応や国の補正予算に係る事業などの令和3年度2月補正予算案、新秋田元気創造プランに掲げる6つの重点戦略に基づく施策・事業を柱とする令和4年度当初予算案が執行部から提案され、代表質問では2人、一般質問では10人の議員が登壇し、質疑応答が交わされました。

本会議での採決の結果、予算案など110件(予算案41件、条例案21件、その他44件、意見書案3件、決議案1件)が原案どおり可決され、人事案1件が同意されました。

あきた 県議会 だより

令和4年4月

No.179

全戸配布広報紙
年4回発行

2

第1回定例会
2月議会

主な内容

- ②～⑦ 代表・一般質問
- ⑧～⑩ 委員会審査から
- ⑪ 総務企画委員会県内調査
議会トピックス
- ⑪～⑫ 議会レポート
- ⑫ 議案等の表決状況

手這坂の古民家と桃の花(八峰町峰浜水沢)

江戸時代の農村の原風景を今に残す。

紀行家菅江真澄が訪れ、桃源郷と記していることでも知られる。5月上旬には桃が満開に。



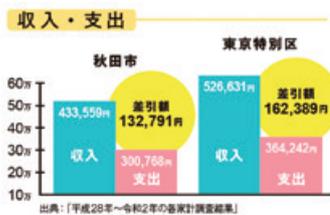
代表質問

く どう よし の り
工藤嘉範 議員

(自由民主党・秋田市)



※可処分所得…
収入のうち、税金・社会保険料な
どを除いた所得で、自分で自由に
使える手取り収入のこと。



秋田市と東京23区を比較した図

新秋田元気創造プランについて －移住・定住施策について－

問 可処分所得*が高いから大都市圏と比べ地方の生活水準は決して劣ってはいない、地方は暮らしやすいとの論調を聞くことがある。統計上のサンプル数が少ない上、対象としている市町村に偏りがあり、本県の豊かさを端的に表しているとは思えない。データのばらつきがどうなのかを分析することも重要である。知事の見解を伺う。

答 (知事) 秋田暮らしの魅力を示す指標として、可処分所得は、サンプルが偏在しており、県全体の状況を示すものとしては適切でない。収支をより実態に近づけるため、生活必需品等に加え、自動車購入費や維持費等の支出も差し引いた数値で、秋田市と東京23区との比較という形で提示している。

移住希望者が求める豊かさやニーズは多種多様であり、個人の価値観によって異なることから、全国トップレベルの住環境や

教育環境、安全・安心な子育て環境など、大都市等との違いを様々な切り口からわかりやすく伝えていく。

公的部門における処遇改善について

問 看護師・介護士・保育士の賃金アップなど処遇改善によって、本県の人材不足や過密労働の問題が解消されるのか、見通しについて知事と教育長に伺う。

答 (知事) 今回の処遇改善は全国統一ルールで実施されるものであり、他県との賃金格差の解消に直接結び付くものではないが、他の職種との格差の縮小は期待できることから、人材確保に役立つものと考えている。

(教育長) 今回の政府の取組は、県内における他業種との給料格差や人材不足の解消につながるとともに、保育士等に加え、調理員など施設に勤務する他の職員も対象となることから、幅広い職種での賃金向上が期待できるものと考えている。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、農林水産政策について、健康・医療・福祉戦略について、新型コロナウイルス感染症への対応について

一般質問

いまかわゆうさく
今川雄策 議員

(自由民主党・秋田市)



新型コロナウイルスワクチン接種について

問 5歳から11歳までの子供への接種開始を目前に控え、県医師会や各市町村などとの更なる協力体制の下、ワクチン接種の意義や効果、副反応が出た場合の対応などについて、情報提供や適切な広報を行い、肅々とワクチン接種を実施していくべきである。今後のスケジュールを含め、県の対応方針について健康福祉部長の認識を伺う。

答 (健康福祉部長) 多くの市町村が本年3月からの接種を予定している。今後の国からの具体的な配送スケジュールを踏まえて、各市町村の接種計画が具体化していくものと考えている。

希望者ができるだけ速やかに接種を受けられるよう市町村や県医師会等と連携して取り組むとともに、未接種者への差別が生まれないよう啓発に努めていく。

「スポーツ立県あきた」の推進について

問 少子化の影響に加え、現下のコロナ禍にあっては、人が集まることや移動することに躊躇を感じる人が多く、全体的にスポーツ活動の停滞が見受けられる。少子化の影響と、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、今後、「スポーツ立県あきた」をどのように推進していくのか。

答 (知事) 「第4期秋田県スポーツ推進計画」(令和4年度から4年間の計画)では、少子化に対応した子供のスポーツ機会の充実やジュニア世代の競技力の強化を図ることとしている。

また、コロナ禍でのスポーツ参画を促進するため、いつでもどこでも気軽にスポーツに取り組める運動プログラムのウェブ配信などを行う。

さらに、トップアスリートの経験を生かしながら、ジュニア層を含めた県全体の競技力の向上に努めていく。

その他の質問事項：
災害時の指定避難所について、インフラ施設の長寿命化の推進について、交通安全の総合的な推進について



「スポーツ立県あきた」の目指す姿

みうらしげと
三浦茂人 議員
(みらい・秋田市)



新秋田元気創造プランについて －賃金水準向上に向けた人材投資について－

問 県内に三校ある技術専門校を商工団体等と連携し、職業訓練による人的資本向上の一大拠点と位置付けた上で、間口を広げてデジタル人材の確保・育成につなげてはどうか。

大多数の中小零細企業にとっても低コストかつタイムリーで大きな人材投資効果が期待でき、必ずや賃金水準向上の取組へ踏み出す一歩になるのではないかと。

答 (知事) 職業訓練の実施に当たっては、産業界や商工団体等のニーズを踏まえ、訓練内容に反映させているほか、県内企業から講師を招き、実務に直結した訓練を行っている。

今後も、技術専門校が学び直しの拠点として、高校や大学などの教育機関や産業界、商工団体等と連携し、デジタル人材を始め、県内企業の成長を支える人材の育成を推進していく。

新スタジアム整備について

問 新スタジアムの整備条件は、今回、秋田市が公募で示したものと同じか。

また、市が示した整備条件の中にある「次世代型スタジアム」は、新秋田元気創造プランの選択・集中プロジェクトの「デジタル化の推進」にも相通じると思うが、この中にはスポーツ分野への言及がない。「デジタル化の推進」の中に「次世代型スタジアム」への対応を加え、議論を深める取組の一つとしてはどうか。

答 (知事) 令和2年2月の調査・研究報告で議会に示した基本条件はあるものの、具体的な整備条件は市と検討していく。

新プランの選択・集中プロジェクト「デジタル化の推進」は、県民生活に関わるあらゆる分野においてデジタル化が進展する中で、県としての全体的な方針を示したものである。スタジアムや新県立体育館など個別施設の対応については、基本構想などの整備に向けた検討の過程において、その時点における最新のものを取り入れていく。

その他の質問事項：
大型国産材製材拠点の新設について、里親等への支援について、新型コロナウイルス感染症対策について



技術専門校での職業訓練の様子

さとうしょういちろう
佐藤正一郎 議員
(みらい・湯沢市雄勝郡)



県民所得の向上と産業振興について

－秋田県の産業構造と労働生産性が低い分野の引上げについて－

問 産業別の労働生産性と就業者数の割合をみると、全国平均と比べ本県が高い水準にあるのは情報通信業と金融・保険業だけで、他の産業の大部分は全国平均を下回っており、それぞれの産業に見合った成長戦略が必要である。県民所得を伸ばすにはどのような産業構造にしていくべきか。

答 (知事) 産業ごとに市場規模などが異なるため、労働生産性に一定の差が生じることはやむを得ないと考えている。

労働生産性の低い産業については、付加価値の高い商品・サービスの創出や戦略的なマーケティング、経営資源の融合による経営の効率化など、これまで以上に競争力の強化を図ることが重要であり、その基盤となる人材の育成や資本の整備を支援

することにより、収益性の高い産業構造への転換を目指していく。

今後の新型コロナウイルス感染症への対応について

－飲食業への支援について－

問 新型コロナウイルス感染症の第6波が全国で広がる中、県民の行動様式はコロナ前に戻ることはなく、困窮している飲食店や業界への更なる支援は喫緊の課題である。「まん延防止等重点措置」の要請をしないということであれば、県独自でどのような支援ができるのか。

答 (知事) これまで、影響を受けている飲食業者に対し、国の持続化給付金等の活用を促すとともに、無利子・無保証料の県制度融資やプレミアム飲食券の発行、事業継続に係る支援金の給付を実施してきた。

今後、商店街・飲食店街による消費喚起事業への支援に加え、飲食店だけでなく幅広い事業者に波及効果が及ぶ、新たな飲食券の発行事業の速やかな実施を目指していく。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、将来の県人口の見直しについて



新型コロナウイルス感染防止対策
認証店ステッカー



さとうのぶき
佐藤信喜 議員

(自由民主党・能代市山本郡)



デジタルツイン※1の実現及びメタバース※2の進展について

問 本県のように首都圏から物理的な距離があるなどの条件不利地域は、より積極的にデジタル化やDX※3の取組を進める必要がある。そこで、DX計画が策定された時には、IT業界を始め産学官が一体となって、本県のあらゆる分野でデジタルツイン、メタバースの取組を前向きに検討してほしい。知事の考えを伺う。

答 (知事) デジタル技術の進展により、デジタルツインやメタバースなどの仮想空間を活用したビジネスが、産業構造の抜本的な転換を促すものと推測しており、あらゆる分野において時代を先取りしたデジタル化の取組を進めていくことが必要である。

仮想空間技術の動向を注視しながら、DX戦略本部で情報の共有化を図るとともに、「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」等の産学官と連携し、様々な分

野におけるメタバース等を活用した取組を推進していく。

賃金水準の向上について

－賃金水準の向上に係る目標値の設定について－

問 県主導で賃金水準の向上に取り組む際には、当然、物価の上昇分も考慮した上で「実質的な」賃金水準の向上に係る目標値の設定が必要である。知事の考えを伺う。

答 (知事) 賃金水準は物価変動も含む景気の動向に大きく影響されることから、産業構造が大きく異なる三大都市圏を除いた地方圏の平均を目指す、格差是正としての目標を設定した。

賃金水準の向上に向け、生活との関連が深い消費者物価指数などの経済指標の動向も踏まえた多角的な効果検証を行いながら、労働生産性と県内就業率の上昇につながる実効性の高い取組を積極的に展開していく。

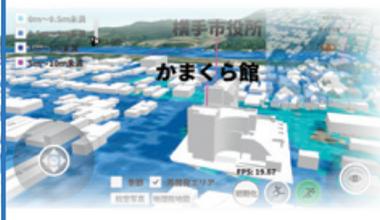
その他の質問事項：

県民の命を守るための医療体制の整備について、移住対策について、移住者の定着支援と新たなコミュニティ形成について など

※1 デジタルツイン…
現実の世界から収集したデータを、まるで双子であるかのように、コンピュータ上で再現する技術

※2 メタバース…
インターネット上の仮想空間

※3 DX…
進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること。



DX実証プロジェクト(横手3D都市モデル)のイラスト



おやまろくろう
小山緑郎 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)



新プランにおける農林水産戦略について

－自給率向上のための食料生産力の強化について－

問 国の「水田活用の直接支払交付金」制度などを最大限に活用し、県内の作付転換を積極的に促すとともに、水田フル活用を推進し農業所得の向上を図っていくとしているが、その具体的な対応策について伺う。とりわけ、国内全体の自給率を上げていくためにも、特に輸入に依存している大豆、麦等にもっと力を入れていくべきと考えるが、併せて知事の考えを伺う。

答 (知事) 基盤となるほ場整備とともに、スマート農業を積極的に進め、生産効率を高めながら、水田のフル活用を図っていく。特に来年度は、米の減産に向けて、主食用米と同等の収入を確保しつつ、水田機能を維持できるよう、国の産地交付金等を活用し、飼料用米への転換を図っていく。

また、本県は収穫期が梅雨と重なる小麦の栽培には向かないが、大豆生産には適している。国の事業を活用し農業法人等の規模拡大を促すとともに、県独自にJA等の乾燥調製施設の能力増強を支援し、増産に向け生産体制を強化していく。

保育士や介護人材の処遇改善について

－給与の確実な引上げについて－

問 保育士、介護職員、看護師の賃金引上げ分に係る補助金は本年9月までで終了し、10月以降は介護報酬に上乘せされるが、上乘せ分が確実に職員の賃金改善に充てられるのか懸念される。確実な賃金向上についての考えを伺う。

答 (健康福祉部長) 本年10月に予定されている介護報酬改定については、上乘せ分が職員の処遇改善に充てられていない場合は返還を求める仕組みで実施される見通しになっており、新たな加算が確実に賃金向上につながるよう丁寧に確認していく。

その他の質問事項：

カーボンニュートラルへの対応について、就職氷河期世代への支援等について、教員の多忙を解消する体制の構築について など



大豆生産の様子

いしだ ひろし
石田 寛 議員

(立憲民主党・大館市)



若者支援・県内定着促進について
—新たな働き方へのアプローチについて—

問 IT業界が先陣を切っている「どこでも働ける」、「どこにでも住める」働き方は、本県の若者定着に向けた千載一遇のチャンスと捉えることができる。こうした大手企業の社員の受入れや移住促進などについて、各企業と個別に交渉するなど他県に先んじて行っていく必要がある。今後どんな取組を行っていくのか。

答 (知事) 今後は、リモートワークが浸透しているIT企業や、どこでも働ける社内制度が整っている企業を中心に、手厚い支援制度に加え、充実した子育て・教育環境や、安全・安心な生活環境など、本県の強みや暮らしの魅力をPRし、更なる移住の拡大を図る。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症対応について、賃金向上について、女性の活躍支援、男女共同参画について など

林業政策について
—再造林について—

問 全国に先駆けて森林を守るための「秋田モデル」を打ち出すことができないか。再造林を義務付けるのではなく、奨励する内容の条例を制定し、再造林して循環利用しようという機運を醸成すべきである。

秋田杉においてもエリートツリー※1などを活用した短伐期施業や低コスト施業を推進すべきである。林業研究研修センターでの研究の現状や推進方策について伺う。

答 (知事) 再造林は本県の将来にとって重要な取組であることから、県民の理解が得られるよう、カーボンニュートラル※2や県土保全等に果たす森林の役割等を広く発信し、再造林の機運を盛り上げていく。

林業研究研修センターでは、令和6年度の種子供給を目指し、現在、スギのエリートツリーの採種園を造成しているところであり、これにより下刈り回数の低減や短伐期施業が可能となり、収益性が向上すると考えている。



※1 エリートツリー…
地域の人工造林地において、最も成長が優れた木として選抜されたもののうち、優良なもの同士を人工交配により掛け合わせ、その中からさらに優れた個体を選んだもの。

※2 カーボンニュートラル…
温室効果ガス(CO₂やメタンなど)の排出量から森林資源などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにする取組。



スギのエリートツリー選抜の様子

とりい おさむ
鳥井 修 議員

(みらい・秋田市)



脱炭素社会の実現に向けた政策について
—石炭火力の必要性和その活用について—

問 最新の技術を導入し発電効率を上げた石炭火力は、電力安定供給の観点から今後も国内への導入を進めていくべきである。石炭火力の今後については、廃止をせず、電力逼迫時などに稼働できる電源としての選択肢も残すべきである。脱炭素社会に向けたCO₂排出減に貢献できる日本の技術を積極的に活用すべきと考える。知事の考えを伺う。

答 (知事) 昨今のカーボンニュートラルに向けた世界の潮流の中で、石炭火力発電所の新規導入は困難である。

石炭火力の存続については、当面はバイオマス原料を混焼した二酸化炭素排出量の削減や、CCS※1、カーボンリサイクル※2などの実現に向けた技術開発を進め、将来的には石炭火力から、本県の豊富な風力を活用した水素やアンモニアの専焼に変わっていくことを期待している。

洋上風力発電について
—地元貢献策について—

問 洋上風力発電において、事業の恩恵をただ待つのではなく、雇用や経済効果の最大化を図るために地元側も知恵を絞り、工夫する必要がある。

県外事業者には、地域経済を循環させるパートナーとして、導入効果がより広がる取組を進めてもらうべきと考える。知事の考えを伺う。

答 (知事) 選定事業者の公募における事業計画は、「地方創生に資する事業の確実な実現に努める」という法定協議会の意見を踏まえて作成されたものであり、今後の法定協議会などの場において、地域との協調・共生策の具体的な説明があるものと考えている。この協調・共生策が県内産業や地域の振興につながるよう、市町とともに選定事業者と協議していく。



※1 CCS…
二酸化炭素の回収・貯留技術。発電所や工場などから排出されたCO₂を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留するもの。

※2 カーボンリサイクル…
CO₂を炭素資源(カーボン)と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用するもの。



洋上風力発電設備

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症対策への取組について、賃金水準の向上について



※ コンソーシアム…特定の目的のために集まった企業や団体などの共同体

すみ 達 議員

(自由民主党・湯沢市雄勝郡)



カーボンニュートラルに向けた取組について

－水素の活用について－

問 昨今の世界的な原油需給の逼迫懸念から始まった燃料価格の高騰や今後より複雑化・不透明感を増す国際情勢に照らしてみると、化石燃料の代替となり脱炭素化へ直結する水素の活用が必要不可欠である。知事の考えを伺う。

答 (知事) 県では、水素エネルギーに関する産学官のコンソーシアム*を設立し、セミナーの開催や先進事例調査を実施しているほか、地熱を含む再生可能エネルギーを利用した水素製造システムの構築に向けて、県内における実証事業の実施を国に対して要望している。

県内では国内大手企業と県内企業の連携により都市ガス混入などの実証試験が実施されており、県では実証段階から、県内企業と大手企業等とのマッチングを促進す



低炭素水素技術実証事業開所式の様子

るなど、水素の利用拡大に向けた取組を推進していく。

農業に関する取組について

－水田活用交付金の見直しについて－

問 農林水産省では、令和4年度の水田活用交付金について、予算額は同額であるものの、政策を大幅に見直し厳格化すると決定した。この見直しは本県農業の衰退や混乱を招くのではないかと懸念している。本県農業への影響と今後の対応について伺う。

答 (農林水産部長) ネギやエダマメ、ソバなどが交付対象から除外されることになると経営等に多大な影響を与え、耕作放棄地の増加などのほか、ほ場整備後の営農構想の実現に大きな支障を来しかねない。

県としては、食料安全保障の観点から、水田機能を維持したほ場を交付対象にするとともに、米や大豆、ソバ、園芸作物を組み合わせることで、生産性の高い水田農業をしっかりと支える制度となるよう、他県とも連携を図りながら、国に対し強く要望していく。

その他の質問事項：
がん対策について



う さ み や す ひ と 議員

(自由民主党・秋田市)



パートナーシップ証明制度について

問 パートナーシップ証明制度は、いつから、どのような人たちを対象として開始する考えか。性別に関わらず、事実婚なども幅広く対象とするべきと考えるが、どうか。

また、制度に関する自治体間の連携のあり方については、どんな検討を行っているか。

答 (知事) パートナーシップ証明制度は、性的指向が必ずしも異性愛のみでない方や、性自認が出生時の性と異なる方などの性的少数者を対象として、4月1日から導入したい。法的な効果は無いものの婚姻に準じた関係を県が認めることにより、性的指向や性自認によって差別されることがなく安心して暮らせるようにすることが制度の趣旨であるので、事実婚の方まで対象にすることは現在のところ考えていない。

パートナーシップの証明を受けた方々が、できるだけ多くの恩恵が受けられるよう、市



パートナーシップ制度

町村とは十分に連携を図り、県民の理解促進に取り組んでいく。

下新城地区工業団地整備及び再エネ工業団地整備について

問 秋田市内の下新城地区工業団地を整備した際にどんな企業の誘致を目指しているか、整備のコンセプトを含めて伺う。

また、エネルギーの地産地消の観点からのアプローチについてはどうか。

答 (産業労働部長) 洋上風力発電の運転開始を機に、下新城地区工業団地を再エネ工業団地として整備する。カーボンニュートラルに積極的に取り組む先進的な企業の集積を図り、全国のモデルとなる本県の取組をアピールし、更なる産業集積につなげていきたい。

再エネ工業団地の整備に当たっては、カーボンニュートラルを実現する工業団地としての諸条件の調査を行い、調査結果を踏まえ、インフラ整備の検討を進めていく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症関連の情報発信について、飲食店認証制度について、秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例案について など

いしかわ
石川ひとみ 議員
(社会民主党・秋田市)



新秋田元気創造プランについて －賃金水準の向上について－

問 新プランの目指す賃金水準の向上を、どのように企業に促そうとしているのか。

答 (知事) 本県では今後、賃金の高い誘致企業の進出が見込まれ、一時的に賃金の高い企業に人材が集まるのが予想される。一方、地元中小企業でも一定の余力がある企業は存在しており、これらの企業においては誘致企業等の動きに引張られ賃金水準が向上すると思われる。

今後、賃金水準の向上に着目した中小企業への様々な施策・事業を実施していく中で、全般的には、一定水準まで到達できると考えている。様々な課題があるが、賃金水準向上に向けた目標達成のため、力を尽くしていきたい。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症への対応について、子宮頸がん予防ワクチンについて

公契約条例の制定と入札制度について

問 行政自ら官製ワーキングプア^{※1}を創り出さないためにも知事が「賃金水準の向上」を掲げる今こそ、公契約条例^{※2}を制定すべきである。

また、企業の賃上げ意欲を喚起する入札制度を新たに導入するとしているが、どのような制度により賃上げを促そうとしているのか。

答 (知事) 平成26年度の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正により、受注者の責務として、従事する技術者や技能労働者における賃金等の労働環境の改善に努めることが明記され、公契約条例の理念が、法律上も明確に位置付けられたと考えている。

賃金水準を引き上げた県内企業への優遇措置として、令和5年度適用の入札参加資格審査や総合評価落札方式による入札において、加点を実施する。

現時点では公契約条例の制定は想定していないが、現行の入札制度等を最大限に活用し、県内建設業における賃金水準の向上に向けた実効性のある取組に努めていく。



※1 官製ワーキングプア…
収入・待遇面で不遇な状況にある、国・地方自治体等で働く非正規雇用の労働者や自治体が発注する委託・公共事業などで働く民間労働者。

※2 公契約条例…
自治体が発注する公共工事などの契約(公契約)について、主に労働者の賃金条件などを定めた条例。



県内建設業の様子

たかはし
高橋 豪 議員
(自由民主党・仙北市)



デジタル化の推進について －データセンターの誘致について－

問 データの蓄積・処理を行うデータセンターの役割がこれまで以上に重要となっている。データセンターの誘致に取り組んでみてはどうか。

また、経済産業省ではデータセンター誘致に前向きな地方公共団体を本年1月に募集したようであるが、何らかの対応や検討をしたのか。

答 (知事) 県では、政府の成長戦略にデータセンターの最適配置が掲げられた令和3年6月から、経済産業省との意見交換やデータセンター事業者への誘致活動を行っている。経済産業省の募集の際には、いち早く手を挙げ、本年2月2日に意見交換会を開催したところである。

また、県からの働き掛けに応じ、県内全市が参加を表明したことから、データセンターの誘致に各市と連携しながら積極的に取り組んでいく。

農業振興について

－中山間地域の農業振興策について－

問 県内農家の半数近くは中山間地域に居住しているが、こうした中山間地域ほど、人口減少と高齢化の進行が著しく、また、平場と比較し生産条件が厳しいことなどから、担い手不足や耕作放棄地の増加など、集落の活力低下が大変懸念される。農業経営に希望を持ってないといった多くの農家の切実な声に対し、どのように応えていくのか。

答 (知事) 地域特性を生かした農業を展開していくためには、農家や関係者自らが考え、行動することが不可欠である。今後、ほ場整備が中山間地域で大きく進展してくることから、これをきっかけに地域で話し合う場を設け、地域農業の持続的発展に向けた営農構想づくりをサポートしていく。

また、多様な人材の参画による新たなビジネスの創出やブランドづくりなどを支援し、農家が希望を持って農業に取り組めるよう環境整備に努めていく。

その他の質問事項：
新秋田元気創造プランについて、サキホコレの販売戦略について



中山間地域でのほ場整備事業

総務企画委員会

Q 秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例案の基本理念への県民の理解を深め、その行動を促すため、条例をこれからどう生かしていくかが重要ではないか。

A 条例制定に向け行った意見聴取では、認識がないまま差別的な行為をしていたとの意見が出されており、具体例を示した指針等の周知を図りながら、県民の「気づき」につなげたい。

条例の制定は、取組のスタートであり、県や県民、事業者等とともに、多様性に満ちた社会の実現を目指して取り組んでいきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 秋田県議会議員一般選挙及び参議院議員通常選挙に当たり、若年層の投票率の低さや、投票所の減少により高齢者が足を運びにくくなるといった課題にどう取り組み、投票率向上を図るのか。

A 若年層の選挙への関心を高めるため、高校等での出前講座や、動画広告をYouTubeに掲載するなどウェブを活用した啓発を行う予定である。

高齢者には、バスを利用した移動式の期日前投票所の開設や、投票日の投票所行き無料巡回バスの運行など、市町村選挙管理委員会による利便性向上を図る取組が広がっている。

県としても、市町村選挙管理委員会への働き掛けを続けていきたい。



バスを利用した移動式期日前投票所

福祉環境委員会

Q 「自然の中でワーケーション推進事業」について、一部の施設においてWi-Fi環境の整備に多額の経費がかかることから、未整備となっている。そこで、デジタル機器から意識的に距離を置き、自然と触れ合ったりする、いわゆるデジタルデトックスが注目されていることから、こうした不便さを逆手に取り、本県の豊かな自然を満喫できる施設であることをアピールするような取組があってもよいと考えるが、どうか。

A Wi-Fi環境が未整備の施設では、今後、企業版ふるさと納税で寄附をいただいた企業の社員とともに植樹活動を行う予定がある。そのような機会を捉え、自然環境の保全のほか、デジタルデトックスという新たな視点も加え、自然公園の活用を考えていきたい。



奥森吉青少年野外活動基地

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 「新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業」について、給付金の使途が様々に示されており、広く手当てし過ぎではないかと感じる一方で、自宅療養となり大変な思いをしている人が多いと聞いていることから、県は親身になって対応してもらいたい、どうか。

A 事業実施に当たっては、宿泊療養施設への入所者と、自宅療養者へのサービスの不均衡に対する給付金であることを県民に理解してもらえよう、丁寧な説明と対応に努めていきたい。

農林水産委員会

Q 「農業農村整備事業」について、農家の自己負担が軽減され、実施面積は順調に増えてきている一方で、農家の高齢化の進行や米の需要の落ち込みなど、明るい将来見通しを持ちにくい状況にある。今後どういった方向性でほ場整備等を推進していくのか。

A 整備を行う地域の農業振興に確実につながるよう取り組むことが重要である。特に中山間地域の振興は課題が多いことから、地域での話し合いのもと、しっかりとした営農ビジョンを策定し、中山間ならではのキラリと光る品目のブランド化や、多様な人材が集う仕掛けづくりなど、持続可能な農村づくりに向け、「ほ場整備推進チーム」を主体として、しっかりとサポートしていきたい。



大区画に整備されたほ場

予算特別委員会農林水産分科会

Q 令和7年度に再造林率50%を達成するという目標を掲げており、再造林面積の増大が見込まれるが、実施主体となる林業経営体のマンパワーの現状はどうか。労働力確保対策も必要ではないか。

A 林業従事者は減少傾向が続いていたが、直近では増加に転じている。今後、再造林面積の増大に対応していくため、新規就業者を増やす、離職者を減らす、人手がかからないよう省力化するという3つの視点で対策を推進していきたい。

産業観光委員会

Q 秋田臨海鉄道により撤去されず県有地に残置される工作物があるようだが、当該県有地は港に近く再利用が見込まれることから、将来的に利用価値が上がるものと思われる。

費用を掛けてでも、県が不要な工作物を撤去し、更地に戻すべきと考えるが、どうか。

A 危険性の除去等の観点から総合的に勘案し、直ちに撤去すべき施設等は撤去することとしている。

残置される工作物は県民生活へ影響をほとんど与えないものとして区分していることから、現時点では、公費を投じてまで撤去することは考えていない。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 県内のバス事業者の乗務員不足が常態化しているほか、バスの運行本数自体も減っているため、利用者は、今後の路線維持について不安を抱いているが、今後、バス路線をどう維持・確保していくのか。

A 乗務員の採用は、各バス事業者が行うべきものだが、県も、来年度、県バス協会等と連携して職場体験会等を実施しながら、サポートしていくこととしている。このほかに、公共交通を「乗って守る」意識を醸成するための県民へのPRや、バス事業者の生産性の向上を後押しする施策などを一体的に展開し、バス路線の維持・確保を図っていきたい。



公共交通利用説明会

建設委員会

Q 新秋田元気創造プラン案の中に、効率性や安全性の向上等に向けたICTの活用等を促進するとあり、ICT活用工事の来年度の実施件数目標は40件、2025年度の最終目標は70件となっている。どのような経緯でこの目標設定に至ったのか。

A 建設部では年間約250件の土工事を発注しており、このうち、ICT施工により採算が取れる工事は少なくとも50件はあると試算している。また、国で実証中の新技術が今後現場に導入されることを見込み、ICT活用工事件数は今後も増加していくと考えて目標値を設定した。



ICT活用講習の様子

予算特別委員会建設分科会

Q 来年度新たに設置する「建設産業活性化センター」について、従前の「建設産業担い手確保育成センター」と比べてどのような特徴があるのか。

A 建設産業は賃金水準が高いにもかかわらず、その優位性が雇用の拡大につながっていない点が大きな課題である。新たなセンターでは、高校生等と企業とのマッチングや、ICT活用による生産性向上といった従前からの取組に加えて、高校生等が建設産業で働くことに希望を持ってもらえるよう、イメージアップに向けた取組に力を入れていきたいと考えている。

教育公安委員会

予算特別委員会教育公安分科会

Q 「高齢者安全・安心アドバイザー事業」について、交通事故死者数に占める高齢者の割合が非常に高く、また、特殊詐欺の手口も日々巧妙化していることから、被害防止に向けて、アドバイザーの知識も常に更新していく必要があると考えるがどうか。

A アドバイザーには直近の交通事故や特殊詐欺被害の状況などを紹介し、どのようなアドバイスを行うべきか細かく指導している。また、警察本部から特殊詐欺の新たな手口などの情報を提供しており、常に最新の情報に基づいた活動

を行っている。引き続き、被害の未然防止や広報・啓発に努めていきたい。

Q 「デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業」について、普通高校4校に設置する「デジタル探究コース」では、具体的にどのような学習を行うのか。また、今後の展開をどのように考えているか。

A 外部人材を活用した探究学習や県内のIT関連企業へのインターンシップを行うなど、より専門的な学習を推進することとしている。また、令和5年度には、更に5校程度拡充し、普通科の特色づくりの一環として波及させていきたいと考えている。デジタル人材が強く求められている社会にあって、論理的思考力や課題解決能力などを身に付けた将来の秋田県を支えられる人材を育成していきたい。



高齢者安全・安心アドバイザー

予算特別委員会

Q 水田活用の直接支払交付金は、生産調整に対する国の助成制度であるが、来年度からの5年間に一度も水稲作付けされない場合は交付対象から除外されるとの方針が示され、県内の農家は大変困惑している。

国に対し、農家や農業法人などの状況をしっかり伝えるとともに、助成対象の見直しについて、要望してほしい。

A 自らの経営の中でブロックローテーションができる大規模法人には、理解を示す意見もある。一方、園芸品目を作付けている農家からは、排水対策を徹底して栽培を行っていることから、一旦、水稲を作付けすることで排水が悪くなり、再び園芸品目に戻した際に生産性が低下するといった声を聞いているほか、大豆等から主食用米に戻り、需要に応じた米生産に逆行することも危惧される。

今後は、県農業再生協議会において、課題などを洗い出し、本県への影響を分析した上で、他県とも連携して方針の見直しを要望していきたい。

右側の二次元コードから総括審査の様子をご覧ください。



Q 少子化の決定的要因は、初婚者同士の婚姻数の減少によるものと考えられる。初婚者同士の婚姻数を増やすため、より早い段階から結婚に向けた活動を促すべきではないか。

A 大学生や若年社会人などに対し、様々な機会を通じて、より早い段階から結婚に向けた積極的な活動を促すとともに、コロナ禍で対面での出会いの機会が減っているなかにあっても、結婚の意思を持っている方の希望がかなうよう、オンラインによる婚活イベントや結婚支援センターのAIマッチングの活用を周知し、婚姻数の増加につなげていきたい。



あきた結婚支援センターの取組

議 会 か ら の お 知 ら せ

本会議及び委員会の傍聴について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議及び委員会の傍聴に当たっては、手洗いや消毒の励行、マスクの着用を含む咳エチケットの徹底など、皆様のご協力をお願いします。

また、本会議場の傍聴席は、密集・密接を避けるため、定員を60人（うち車椅子用スペースは3）程度としており、間隔を空けての着席となります。

ライブ中継及び録画配信について

本会議及び予算特別委員会総括審査の様子は、県議会ウェブサイト (<https://pref.akita.gsl-service.net/>) において、ライブ中継及び録画配信を行っておりますので、ぜひご視聴ください。

議会開催予定のご案内

令和4年第1回定例会（6月議会）

令和4年5月27日（金）～6月21日（火）

※現時点での予定であり、変更となる場合があります。変更内容は、随時、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。



テレビ広報について

毎定例会後1か月以内を目安に、今年度は秋田朝日放送でテレビ「県議会だより」を放送しています。

詳しい日時は県議会ウェブサイトでご確認ください。また、過去の放送も下記の二次元コードからご覧いただけます。



今後の放送予定は次のとおりです。

議会の名称	開催予定時期	テレビ放送予定時期
第1回定例会 6月議会	令和4年 5月～6月	令和4年 7月下旬
第2回定例会 9月議会	令和4年 9月～10月	令和4年 10月下旬
第2回定例会 10月・12月議会	令和4年 10月～12月	令和5年 1月中旬

総務企画委員会県内調査

委員会審査の参考にするため、各常任委員会では「県内調査」を実施することとしていますが、令和2年3月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内調査は実施困難な状況となり今日に至っています。

このような中で、総務企画委員会では、令和4年1月20日、オンラインにより国際教養大学の県内調査を行いました。

当日は、モンテ・カセム学長から、コロナ禍における大学運営等について説明を受けた後、意見交換を行いました。

主な意見は次のとおりです。

- Q** 学生が地域とともに社会課題解決に向かう取組を行っているが、学生にスピード感を持って社会課題解決に向かう姿勢を身につけてほしい(委員)。
- A** 応用国際教養教育の取組を通じて、物事に対して迅速に対応する力を付けてもらいたいと考えている(学長)。
- Q** オンラインによる海外の学生とのやり取りに不自由は感じないという学生の声があった。アフターコロナ時代になっても、今回築き上げたネットワークやシステムを大いに活用してもらいたい(委員)。
- Q** グローバル教育を掲げる他大学との差別化をどう図るか(委員)。
- A** 英語は国際社会とつながる有意義なツールであるが、英語を学ぶのではなく、英語で学ぶという考え方が重要である。リベラルアーツ教育は人格形成にも影響を与えるものであり、様々なことを学ぶ中で社会とのつながりも生まれる。こうした教育は他大学にはない特色である(学長)。



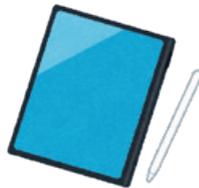
議会トピックス Topics

県議会はペーパーレス化に

昨年10月議会からペーパーレス化を試行しています。

全議員にタブレット端末を配付し、議案、委員会資料や議事日程などをタブレット端末で閲覧できるようになりました。また、開催案内などもタブレット端末上で確認できるようになりました。

現在は紙配付と並行していますが、今年の第2回定例会9月議会からは紙配付を廃止し、ペーパーレスが本格稼働となる予定です。



議会活動に関する若者との意見交換会が始まりました

議会活動に対する住民の無関心や議員のなり手不足などが地方議会の課題となっている中、これらの課題の解決に向け若者との意見交換会の第1回を本年3月25日に議会棟で開催しました。

「議会における情報発信のあり方」というテーマで、議員と若者が活発な意見交換を行いました。今後も継続的に開催する予定です。

意見交換の概要は、議会ウェブサイトやテレビ広報でお伝えします。



レポート 2月議会

2月議会で可決された主な議案は次のとおりです。

知事提出議案

■可決された主な議案

- ◎令和3年度秋田県一般会計補正予算(第9号～第12号)
- 一般会計の補正額 647億2,241万円(増額)
 - 補正後の額 6,838億8,709万円
 - 前年度2月補正後予算との対比 290億4,371万円減(4.1%減)
- 補正予算の主な事業
「旅して応援!」あきた春割事業
新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業
「秋田の飲食店」県民応援事業
地域活性化対策基金積立金 など
- ◎令和4年度秋田県一般会計予算(当初予算)
- 一般会計の予算額 5,886億4,000万円
 - 前年度6月補正後予算との対比 167億714万円減(2.8%減)
- 当初予算の主な事業
賃金向上関連融資事業
あきたの魅力ある水田農業確立対策事業
航空需要回復・新規開拓事業
デジタルガバメント総合推進事業
介護・障害福祉サービス事業所等職員処遇改善支援事業
デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業 など

